

Q 意識を高めるような防災教育を検討すべきでは

A 地域との関わりを通じた意識の醸成が必要



松浦和子議員

声を聞くことが重要なため、今後とも地域の方々のご支援をいただき継続していきたい。

問

子どもたちの防災意識を高めるために、防災訓練や避難訓練が大きな役割を果たすと考える。災害に備えて教育現場ではどのように学習が行われているのか。

教育長

平成26年に町の震災検証委員会が作成した「東日本大震災国見町の記録・検証」を活用して教訓を生かしていくことが大切と考える。また、当時を知る方々から直接話を聞くことは「生きた学習」となっている。実際の

教育長

各学校で防災教育計画を策定し、それぞれの教育分野を関連づけながら総合的に防災教育を実施している。県でも「防災教育指導資料」や「そなえるふく

問

保育所、幼稚園、小中学校で実施している年間の避難訓練の回数はいくつですか。

教育長

保育所は、保育士の活動が即子どもたちの命に直結するので、毎月1回行っている。幼稚園、小中学校は、年間計画の中で2回から3回実施している。

問

児童生徒に対して、日ごろから防災意識を高めるための方法を検討すべきと考えるが、所見を伺う。

大震災から

教育長

大震災から

地域の日々の関わり

しまノート」など学ぶための資料も充実させており、各学校でも活用して防災教育を進めている。

避難訓練も防災教育の重要な柱として実施している。引き続き避難訓練を通じて防災意識を高め、具体的に行動できる児童生徒の育成を図りたい。

機会を設けてほしい。家庭でも防災について話し合い、考えるきっかけになるのではないかと。

教育長

教育現場だけの避難訓練ですべて解決するわけではなく、家庭での防災教育や意識の高揚も極めて大切と考えている。学校の避難訓練などにも保護者の目が行くようにし、家庭でも防災の話題をつ

くって意識向上を図っていくように今後検討していきたい。

りや、児童生徒自身の活動を通じた意識の醸成が重要であると考えている。災害時に何ができるかを自ら判断し、まず自助の意識の醸成が避難訓練の第一の目的である。また、小学校高学年や中学生では公助の意識の醸成も大切である。町の防災担当部署などの助言や協力を受けながら、防災意識がさらに高まるよう防災教育に取り組んでいく。

問 東日本大震災から7年が経過し、小学校には震災後に生まれた児童が入学する。地震被害や復興過程を風化させないために、私たちには後世に伝える責任がある。子どもたちに震災の経験をどのように伝えていくのか。

平成26年に町の震災検証委員会が作成した「東日本大震災国見町の記録・検証」を活用して教訓を生かしていくことが大切と考える。また、当時を知る方々から直接話を聞くことは「生きた学習」となっている。実際の

各学校で防災教育計画を策定し、それぞれの教育分野を関連づけながら総合的に防災教育を実施している。県でも「防災教育指導資料」や「そなえるふく

問

教育現場で子どもたちの命を守る訓練や指導のようすを保護者が見学でき



幼稚園での避難訓練の「コマ

Q 視覚障害者福祉の充実のための取り組みは

A 障害者支援全体のバランスを見て検討していく

問 視覚障害者の方から、「町の広報紙や、議会だよりをCDに音声化してほしいと要望したが、実現しない」という声を聞いた。町は、視覚障害者の声をどのように把握しているのか。

課 保健福祉 窓口相談での聞き取りや、障害者団体代表者との地域福祉推進協議会での話し合いを通して把握している。

問 そのほかの調査はしているか。

課 保健福祉 第6次障害者福祉計画の策定にあたり、アンケート調査も行い、

課 保健福祉 盲人安全杖や義眼などの補装具の給付補助のほか、電磁調理器やパソコン、点字器、拡大読書器などの日常生活用具の給付や貸与をしている。

問 視覚障害者の方へ町は現在どのような支援をしているのか。

課 保健福祉 盲人安全杖や義眼などの補装具の給付補助のほか、電磁調理器やパソコン、点字器、拡大読書器などの日常生活用具の給付や貸与をしている。

問 視覚障害が進むと、貸与されている拡大読書器では数字や文字が読みにくくなる。音声等による情報提供が必要ではないか。

課 保健福祉 町では、拡大読書器の給付補助をしているほか、ホームページには音声読み上げソフトを導入している。音声での読み上げや文字の拡大機能が利用できるため、同程度のサービスが提供されている。

問 パソコンなどは全員が使えるわけではない。町がやっていることでは不十分だと考える。CD化はできないか。

課 保健福祉 広報等の経費は地域生活支援事業の補助対象となるため、障害者のニーズを把握し検討していく。

問 視覚障害者の福祉施策の充実のために今後どのように取り組むのか。

町長 障害者福祉施策の取り組みについては、第7次障害者福祉計画で定めている。視覚障害者のみでなく、さまざまな障害を持つ方々の全体的なバランスを踏まえ、何が町に必要なのかも考慮し、CD化なども検討していきたい。



松浦常雄議員



ホームページで利用している活字文書読み上げ装置